

(様式第2)

一般社団法人燃料電池普及促進協会

平成 年 月 日

代表理事 殿

平成30年度補助金建売用申込・交付申請書

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(家庭用燃料電池システム導入支援事業)交付規程第8条に基づき、以下のとおり補助金の申込・交付申請をします。

リース等* (有の方のみチェック)	<input type="checkbox"/> 有	申込区分 (いずれかにチェック)	<input type="radio"/> 個人	<input type="radio"/> 法人等
----------------------	----------------------------	---------------------	--------------------------	---------------------------

*建売用申請者が第三者とリース契約等を締結し補助対象システムを貸し付ける場合については、リース等「有」にチェックし、**共同申請同意書**を添付してください。

1. 建売用申請者について

建売用申請者			
フリガナ			印
建売用申請者 氏名又は法人等名	法人番号		
住所 (建物名があれば記入)	(〒 -) 都道府県 建物名		
日中連絡先電話番号(携帯可)*	- -		*日中連絡の取れる連絡先を必ず記入してください。携帯電話等も可。
申請者が法人等の場合の担当者連絡先(下記住所が未記入の場合、建売用申請者住所に通知書等を送付します。)			
法人等担当者名	所属部署名		
住所 (法人等書類送付先) (建物名があれば記入)	(〒 -) 都道府県 建物名		
連絡先電話番号	- -	FAX	- -

2. 補助事業の内容について

設置先住所 (地番、仮称でも可)	(〒 -) 都道府県 建物名		
建物の区分	新築		
設置対象施設	<input type="radio"/> 戸建住宅 <input type="radio"/> 集合住宅(<input type="checkbox"/> マンション*) <input type="radio"/> 店舗(住宅併設を含む) <input type="radio"/> その他		
シ ス 指 定 ム	補助事業完了予定日	平成 年 月 日	「店舗」は業種名を、「その他」は施設の種類を記載してください。 () * 賃貸マンションでリース等「有」にチェックがない申請は、基準価格等のスライドが適用されません。
	使用開始予定日	平成 年 月 日	

(添付資料) ①売買契約書等の写しを添付してください。

- ※ 太枠線内は必ず全項目記入してください。赤線枠内(申請者名、住所、連絡先)について記入がないものは不受理となります。
- ※ 法人等の場合は、国税庁指定の法人番号(13桁)を記入してください。
- ※ 本申込・交付申請が受理される前に指定システムの引渡しをした場合は、補助金は受けられません。
- ※ 申込後20日を過ぎても、「受理・交付決定通知書」または「不受理通知書」が届かない場合は、協会にお問い合わせください。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に押印の建売用申請者印又は事務代行印)で訂正してください。修正液等での訂正は、無効になります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

(様式第2)

平成30年度補助金建売用申込・交付申請書

3. 手続代行者について(手続きの代行者を第三者に依頼する方のみ記入)

内容確認チェック	<input type="checkbox"/> 本申込・交付申請書について誤りが無いことを確認いたしました。		
手続代行者 法人等名			社印
住所	(千 一) 都道府県 建物名		
フリガナ	担当者電話番号	— —	
担当者	FAX	— —	

4. 指定システムに係る見積金額について

指定システム		1台目	2台目
製造事業者等名			
品名番号	燃料電池ユニット		
	貯湯ユニット		
機器費(税抜)	燃料電池システム価格計 (付属品含む)①	円/台	円/台
設置工事費 (税抜)	配線工事費②	円/台	円/台
	配管工事費③	円/台	円/台
	付随工事費④	円/台	円/台
	工事費計⑤ (②+③+④)	円/台	円/台
合計(税抜)	①+⑤	円/台	円/台

5. エネファーム販売事業者及びガス供給予定事業者について

以下の事業者からエネファームを購入する予定です。

販売 事業者名		支店・部署名	
担当者名		電話番号	— —

以下の事業者からガスの供給を受ける予定です。

供給 事業者名		支店・ 部署名		都市ガス	○LP
担当者名		電話番号	— —	○大手 ○中小	

6. 補助金申込・交付申請額について

設置台数	台	3台以上を設置される場合は、別途協会にお問い合わせください。
補助金申込・交付申請額	円	2台の場合は合計金額を記入して下さい。

7. 排出削減事業への参加について

申込区分が「個人」の方は、下記のいずれかにチェックしてください。

リース等「有」の場合、及び申込区分が「法人等」の場合はチェックは不要です。

<input type="checkbox"/> 国が運営委託する排出削減事業に参加 (J-グリーン・リンケージ倶楽部(燃料電池))	<input type="checkbox"/> その他の排出削減事業に参加	<input type="checkbox"/> 個人事業主*のため不参加
---	--	---------------------------------------

* 個人事業主とは、一般的に自身で独立し事業を行っていて「個人事業の開業届け」を所轄の税務署に提出した方です。

8. 申請者による重要事項確認

- 1) エネファームの価格及びメリット等の説明を受け理解しました。
- 2) 当補助金制度について明確な説明を受け理解しました。
- 3) 本申込・交付申請書の記載内容については計画通りで間違いありません。
- 4) 万一、補助事業を中止しようとする場合は速やかに中止報告書【様式第9】を提出します。
- 5) 補助金申請に係る全ての書類一式(添付書類含む)のコピーを取り6年間保管します。
- 6) 6年間以上継続して使用ができなくなった場合、補助金を返還します。
- 7) 協会から要請があった場合、現地調査等に応じます。
- 8) 私は暴力団に属さず、資金供給その他の関係も有していません。

上記内容に相違ありません。

申請者名

※ 一般社団法人燃料電池普及促進協会の家庭用燃料電池システム導入支援事業補助金は、経済産業省が定めた燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金交付要綱第2条に基づく補助金を家庭用燃料電池システムの設置等をしようとする方に交付するものです。